



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月8日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,886	19.2	169	37.3	172	37.1	134	40.2
2018年3月期第1四半期	2,420	6.6	123	28.9	125	28.8	96	14.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 126百万円 (38.8%) 2018年3月期第1四半期 91百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	40.02	
2018年3月期第1四半期	28.53	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,673	3,968	69.9
2018年3月期	5,741	3,939	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,968百万円 2018年3月期 3,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		58.00	58.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	16.2	310	9.9	310	9.1	210	3.1	62.33
通期	12,000	13.0	900	12.2	900	10.8	600	5.8	178.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	3,369,000 株	2018年3月期	3,369,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	267 株	2018年3月期	194 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	3,368,788 株	2018年3月期1Q	3,368,968 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、米中および米欧貿易摩擦の影響など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上が堅調であることに加え、株式会社メディア総合研究所が連結対象となったこと、また、コンベンション事業の売上が増加したことから当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.2%増の2,886百万円、営業利益は前年同期比37.3%増の169百万円、経常利益は前年同期比37.1%増の172百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.2%増の134百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」について、報告セグメントから除外し「その他」の区分に変更しております。また、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 翻訳事業

特許分野では、特許事務所からの受注が好調に推移し、売上高は前年同期比2.1%増の497百万円となりました。医薬分野では、国内外の製薬会社から新薬申請資料案件を獲得、さらにCRO（医薬品開発受託機関）からの受注も増加したことから、売上高は前年同期比13.0%増の727百万円となりました。工業・ローライゼーション分野では、自動車関連企業との取引拡大、大手情報通信関連企業との安定した取引に加え、株式会社メディア総合研究所が連結対象に加わったことにより、売上高は前年同期比29.9%増の621百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引は順調な一方、金融機関からの受注が低調に推移し、売上高は前年同期比3.9%減の200百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比12.6%増の2,047百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、ITサービス関連企業、金融関連企業、医薬品関連企業からの求人が好調に推移し、売上高は前年同期比14.5%増の310百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、医薬品関連企業、金融関連企業などからの受注は好調ながら、前年に獲得した大手情報通信関連企業のプロジェクト案件の反動減もあり、売上高は前年同期比2.5%減の221百万円となりました。

④ コンベンション事業

コンベンション事業においては、「第8回太平洋・島サミット」などの国際会議案件や「第29回日本心エコー図学会学術集会」などの医学会案件等の受託・運営により、売上高は前年同期比123百万円増の135百万円となりました。

⑤ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したこと、また株式会社メディア総合研究所のIT事業の売上が加わったことなどから、売上高は前年同期比79百万円増の172百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少しているためであります。固定資産は1,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に社内システムの開発費用の計上により無形固定資産のその他が増加しているためであります。

この結果、総資産は5,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が減少したことによるものであります。固定負債は83百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

この結果、負債合計は1,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月11日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,656	2,514,752
受取手形及び売掛金（純額）	1,763,815	1,658,260
仕掛品	129,532	142,827
その他	190,580	207,899
流動資産合計	4,668,584	4,523,739
固定資産		
有形固定資産	98,914	102,744
無形固定資産		
のれん	269,360	261,525
その他	144,448	207,207
無形固定資産合計	413,808	468,733
投資その他の資産	559,752	578,116
固定資産合計	1,072,475	1,149,595
資産合計	5,741,060	5,673,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,313	744,604
未払法人税等	144,131	79,927
賞与引当金	238,043	130,102
その他	582,925	666,550
流動負債合計	1,718,414	1,621,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
退職給付に係る負債	59,571	59,992
固定負債合計	83,371	83,792
負債合計	1,801,785	1,704,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,856,725	2,893,865
自己株式	△357	△545
株主資本合計	3,923,633	3,960,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△187	△209
為替換算調整勘定	24,322	16,262
退職給付に係る調整累計額	△8,493	△8,281
その他の包括利益累計額合計	15,641	7,771
純資産合計	3,939,274	3,968,357
負債純資産合計	5,741,060	5,673,334

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
売上高	2,420,543	2,886,957
売上原価	1,380,665	1,700,371
売上総利益	1,039,878	1,186,585
販売費及び一般管理費	916,425	1,017,071
営業利益	123,452	169,514
営業外収益		
受取利息	6	9
為替差益	3,745	3,526
その他	259	783
営業外収益合計	4,012	4,319
営業外費用		
支払利息	11	4
持分法による投資損失	1,476	991
営業外費用合計	1,488	996
経常利益	125,976	172,836
特別利益		
関係会社清算益	14,209	—
収用補償金	—	28,539
特別利益合計	14,209	28,539
税金等調整前四半期純利益	140,185	201,376
法人税等	44,059	66,540
四半期純利益	96,126	134,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,126	134,835

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益	96,126	134,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22
為替換算調整勘定	△4,716	△8,060
退職給付に係る調整額	—	212
その他の包括利益合計	△4,716	△7,870
四半期包括利益	91,409	126,965
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,409	126,965
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,818,008	271,581	226,784	11,689	2,328,063	92,480	2,420,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,652	—	11,841	—	45,493	14,471	59,965
計	1,851,661	271,581	238,625	11,689	2,373,556	106,951	2,480,508
セグメント利益又は損失(△)	125,416	17,032	8,676	△28,767	122,357	8,442	130,799

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,357
「その他」の区分の利益	8,442
セグメント間取引消去	6,615
のれんの償却額	△13,962
四半期連結損益計算書の営業利益	123,452

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,047,717	310,972	221,027	135,100	2,714,817	172,139	2,886,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,725	1,443	11,671	—	29,839	2,842	32,682
計	2,064,443	312,415	232,698	135,100	2,744,657	174,982	2,919,639
セグメント利益又は損失(△)	160,718	21,146	9,068	△23,529	167,404	1,870	169,274

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,404
「その他」の区分の利益	1,870
セグメント間取引消去	7,121
のれんの償却額	△6,882
四半期連結損益計算書の営業利益	169,514

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「翻訳事業」、「派遣事業」、「通訳事業」、「語学教育事業」、「コンベンション事業」の5区分から「翻訳事業」、「派遣事業」、「通訳事業」、「コンベンション事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。